

災害時の多様性配慮(1)



池田 恵子 Ikeda Keiko 静岡大学教育学部・同防災総合センター教授

専門は社会地理学。減災と男女共同参画研修推進センター共同代表。多様な人々の視点に基づく防災体制づくりのための調査・研修・教材作成に力を入れている。

多様性配慮が被害を軽減する

私たちの地域には、多様な人々が暮らしています。高齢者、乳幼児、子ども、障がいのある人、妊産婦、外国人……。性別や立場が違えば、暮らしの中で必要な住環境、物資、サービスも違ってきます。災害時にも同じことが言えます。性別や立場によって、直面する困難と必要な支援は異なります。しかし、過去の大災害では、多様性への配慮が十分ではなかったために被災時の困難は増し、被害が拡大しました(表)。

多様性に配慮することによって、被災者支援の質が格段に向上します。なかでも女性の視点は重要です。近年の大災害では、1人で避難することが難しい高齢者や障がい者(避難行動要

支援者)に犠牲が集中し、長期的な避難生活による健康状態の悪化や災害関連死が大きな問題になっています。育児・介護・看護を担う人の多くは女性で、ケアに関する知識も女性のほうが豊富なのが実情です。女性への支援を充実させ、地域コミュニティの防災体制で女性が男性と並んで責任ある担い手となれるようにすることは、避難行動要支援者、要配慮者の支援の充実にも直結します。近年増えている男性ケア者も男性ならではの問題を抱えています。被災した男性の課題も多くあります。

地域防災に多様性配慮の視点を組み込むとは、多様な状況にある男女が共に責任ある立場で災害への備えを担う体制をつくることと言えます。

表 東日本大震災でみられた性別・多様性への配慮に関する主な課題

課題の領域	課題の主な内容
① 生活環境	プライバシーや衛生問題、乳幼児・障がい者・認知症など集団生活・避難生活が難しい人と家族の困難
② 救援物資	育児・介護用品や女性用品の不足傾向、在宅避難者が物資を受け取れない
③ 心身の健康	女性の不眠傾向、生理時の困難、婦人科系の疾患、妊産婦・褥婦・要 ^{じょくあ} 支援者の専門支援不足、エコノミークラス症候群の重症患者は女性に集中
④ 安全面	DV・性暴力・ハラスメント(被災者・支援者ともに、加害者・被害者のいずれにもなり得る)
⑤ 性別役割の強化	家事・育児・介護の重労働化、受け入れ親族の世話、避難所での炊き出しや掃除が女性への過度な負担となる一方で、避難所運営などの負担が少数の男性へ集中
⑥ 経済生活	解雇、保育・介護支援が不十分な状況下での就労、支援制度等の世帯主義による義援金・支援金・補償金などの使途へのアクセスの欠如(とりわけDV被害女性)、母子家庭の貧困化など
⑦ 意思決定に関わる男女比などの偏り	避難所運営をはじめ地域の共助・支援活動・復興協議の場などの責任者や委員の大半が男性、復興アンケートは世帯主宛で、女性、若者、障がい者などの意志が反映されにくいなど
⑧ 復興期の家庭・地域の人間関係	男性の孤立・引きこもり・不慣れな介護の問題、DV・児童虐待、住宅再建等をめぐる家族関係、復興後のコミュニティのあり方

出典：東日本大震災女性支援ネットワーク調査チーム、2012年『東日本大震災における支援活動の経験に関する調査報告書』

女性が少ない防災分野

従来、福祉、子育て、環境美化などの地域活動は、実質的に女性が下支えしてきました。しかし、地域の共助を担う自主防災組織とその基盤となっている自治会・町内会などの地域組織では、行政との窓口となり重要な決定を行う役職者の大半を自営業や退職した世代の男性が占めています。女性の視点が反映されやすい体制にはなってはいません。例えば、自主防災組織活動カバー率が全国トップ(2014年現在95%)の静岡県では、女性の役員が1人もいない自主防災組織が約6割を占めています(静岡県危機管理部、「平成28年度 自主防災組織実態調査」)。

性別・多様性に配慮した災害への備え

東日本大震災以降、地域防災の活動に男女共同参画と多様性配慮の視点を取り入れることは、国の「防災基本計画」でも基本方針として明示されています。これを実現するための具体的な指針を作成する都道府県や市区町村が増えていきます。静岡県では『男女共同参画の視点からの防災手引き書』*を作成し、自主防災組織と防災訓練の見直しを進めています。

①組織づくり

組織づくりのポイントとして男女双方がリーダーになることが望ましいですが、一朝一夕には難しいかもしれません。そんな時は、活動の班分けで男女の役割を性別で固定せず、男女双方が班長になるところからスタートすることもできます。

平常から地域のさまざまな団体と連携しておくことも有効です。女性団体、市民団体、当事者団体には女性リーダーが多くいます。彼女たちは、活動を通して住民を見知り、ニーズをよ

く理解しています。また、地域の外に専門的な支援団体のネットワークを持っている人が多いです。

近年は、防災への備えに関心を持つ女性グループや子育てグループが、自主的な学習会を開いて現実味のある支援・受援のしくみをつくる例も増えています。例えば、母親たちによる乳幼児のいる世帯向けの防災手帳や、アレルギーのあるお子さん用のサインプレート作成などです。自主防災組織がこれらの団体と普段から連携しておけば、災害時に大きな力となります。

②防災訓練

防災訓練にも、多様性配慮を取り入れることができます。毎年曜日や時間帯を固定せず、平日昼間、夜間、休日などいろいろな時間帯に実施すると多様な人々が参加しやすくなります。地域の女性団体や市民団体、学校、こども園や企業、事業所などと連携して防災訓練を企画すると、多様な立場の人々や家族が興味関心を持ちやすくなります。また実際のニーズに応じた訓練にするヒントが得られやすいでしょう。

訓練の役割を性別で固定しないことも重要です。「機械操作は男性、炊き出しは女性」と決めつけてしまえば、イザ! というときに、それしかできなくなります。

地域の備蓄品や防災資機材選びも重要です。女性や乳幼児、介護者などのニーズも把握して備蓄品を選定し、より多くの人が使えらる防災資機材を用意することで、多様なニーズに配慮しつつ支援する側に回れる人を増やせます。

これらの活動は、日常から行うことが重要です。日頃からしていないことは、災害時にはできません。多様な個人の意見を聞き、組織の運営に反映させることが普段から当たり前になっている地域では、災害時にも多様な人々から協力を得やすいのではないのでしょうか。

* 静岡県ホームページ「男女共同参画の視点からの防災」<https://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-150/bousaitebikisho.html>